

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社やまや
【英訳名】	YAMAYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 英靖
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 早坂 克昭
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 早坂 克昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	26,873	26,906	110,241
経常利益(百万円)	689	1,030	2,855
四半期(当期)純利益(百万円)	289	631	808
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	281	613	805
純資産額(百万円)	15,824	16,794	16,348
総資産額(百万円)	33,748	33,334	32,593
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	29.38	64.06	82.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.89	50.38	50.16
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,064	463	3,979
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	242	146	1,331
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	439	1,316	1,282
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	2,882	2,866	3,866

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第41期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で、サプライチェーンの不全による供給不足、放射能の風評、電力不足、原油価格上昇などが連鎖し、景気の下ぶれが懸念されました。

酒販業界では、震災後、自粛と節電で、業務用の需要がさらに減退し、また、ご家庭の需要も依然として低価格志向で、デフレ傾向が続いております。

このような中、当社グループは、東日本大震災からの早期復旧と、会社設立41周年目の再創業、やまやルネッサンスを合言葉に、各種施策に取り組んでまいりました。

既存店の活性化を図るため、輸入商品、地域商品の両面でお品揃えの強化に努め、家庭需要、家飲みの新しいお客様数の増加を図りました。

門戸厄神店（西宮市）、六甲道店（神戸市）、南津守店（大阪市）、小牛田店（宮城県美里町）、東鶴ヶ谷店（仙台市）の期中5店舗の改装を実施しました。

その中でも、酒ディスカウントの楽市門戸厄神店、食品ディスカウントのスピード南津守店を、酒類を中心とした嗜好品の専門店として、業態転換を図る改装を行い、店名を「やまや」に変更し、順調に売上高を伸ばしています。

期中の新店は、泉野村店、市名坂店（仙台市）、鶴田店（宇都宮市）、高津店（土浦市）の4店を開店しました。

東日本大震災による津波の被害で、鹿妻店（石巻市）、塩釜貞山店（塩釜市）の2店、同震災の地震の被害で、富久山店（郡山市）の計3店舗をやむなく閉鎖いたしました。甚大な被害を15店舗で受けましたが、その他の店舗では、通常営業を再開し、震災復旧をほぼ完了しております。当社グループの総店舗数は263店舗になりました。

これらの結果、当第1四半期における連結業績は、売上高が269億6百万円（前年同期比100.1%）、営業利益は9億61百万円（前年同期比140.3%）、経常利益は10億30百万円（前年同期比149.5%）、四半期純利益は6億31百万円（前年同期比218.0%）と増収増益となりました。

(2) 財政状態

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)	増減
総資産(百万円)	32,593	33,334	741
総負債(百万円)	16,244	16,539	295
うち借入金(百万円)	5,108	3,959	1,148
純資産(百万円)	16,348	16,794	446
自己資本比率	50.2%	50.4%	0.2%
1株当たり純資産額(円)	1,657.85	1,703.10	45.25

総資産は、前連結会計年度末と比べて7億41百万円(2.3%)増加し、333億34百万円となりました。

前連結会計年度末は、東日本大震災の直後であり、緊急時に備えて現金及び預金の残高を増加させておりました。

しかし、当第1四半期連結会計期間末では、現金及び預金は9億99百万円減少し、借入金につきましても11億48百万円減少しております。

前連結会計年度末の商品及び製品は、2月まで継続的に在庫削減を推進していた中で、東日本大震災に被災し、商品被災損失に6億78百万円を計上いたしました。また、酒類・食料品の製造業者も被災し商品の供給が間に合わなかったこと、運送業界の燃料不足などにより物流が十分に機能しなかったことなどにより、72億50百万円の在庫でした。

しかし、当第1四半期連結会計期間末では、商品の供給が回復したこともあり90億3百万円となりました。ただし、前年同四半期末と比較しますと、4億93百万円減少しており、着実に在庫削減が図られております。

この結果、流動資産は、現金及び預金が9億99百万円減少し、商品及び製品が17億52百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて8億49百万円(6.0%)増加し、150億74百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて1億8百万円(0.6%)減少し、182億60百万円となりました。

総負債は、前連結会計年度末と比べて2億95百万円(1.8%)増加し、165億39百万円となりました。

流動負債は、買掛金で17億4百万円増加したものの、短期借入金で10億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて4億50百万円(3.4%)増加し、138億94百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が1億48百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて1億55百万円(5.5%)減少し、26億45百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べて4億46百万円(2.7%)増加し、167億94百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.2%から50.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	増減
営業キャッシュ・フロー	1,064	463	600
投資キャッシュ・フロー	242	146	96
フリー・キャッシュ・フロー	821	316	504
財務キャッシュ・フロー	439	1,316	877

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べて9億99百万円減少し、28億66百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、4億63百万円となり、前年同四半期と比べて6億円減少しました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益が10億30百万円、減価償却費が3億19百万円となり資金が増加しました。一方で、東日本大震災の影響による商品の供給不足の状況が回復したことにより、たな卸資産が増加し17億36百万円の資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、1億46百万円となり、前年同四半期と比べて96百万円減少しました。

主な要因は、新たに4店舗を出店し5店舗を改装したことにより、有形固定資産の取得に1億40百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、13億16百万円となり、前年同四半期と比べて8億77百万円減少しました。

主な要因は、短期借入金の返済に10億円、長期借入金の返済に1億48百万円、配当金の支払に1億67百万円を支出したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,861,700	9,861,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,861,700	9,861,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	9,861,700	-	3,247	-	6,137

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,860,400	98,604	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,861,700	-	-
総株主の議決権	-	98,604	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が83株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社やまや	宮城県仙台市宮城野区 榴岡三丁目4番1号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は200株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,866	2,866
売掛金	962	1,191
商品及び製品	7,250	9,003
仕掛品	69	54
原材料及び貯蔵品	17	15
前払費用	350	337
繰延税金資産	398	246
その他	1,309	1,359
流動資産合計	14,224	15,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,899	16,003
減価償却累計額	8,919	9,073
建物及び構築物(純額)	6,980	6,929
機械装置及び運搬具	2,540	2,553
減価償却累計額	1,782	1,829
機械装置及び運搬具(純額)	758	724
工具、器具及び備品	4,198	4,303
減価償却累計額	3,293	3,367
工具、器具及び備品(純額)	904	935
土地	5,018	5,018
建設仮勘定	105	52
有形固定資産合計	13,767	13,660
無形固定資産		
ソフトウェア	35	32
電話加入権	20	20
施設利用権	2	2
のれん	112	98
その他	2	2
無形固定資産合計	173	156
投資その他の資産		
投資有価証券	373	343
関係会社株式	271	271
出資金	2	2
破産更生債権等	36	36
長期前払費用	112	118
差入保証金	3,346	3,365
繰延税金資産	321	341
その他	30	30
貸倒引当金	65	65
投資その他の資産合計	4,428	4,444
固定資産合計	18,368	18,260
資産合計	32,593	33,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,490	8,195
短期借入金	3,300	2,300
1年内返済予定の長期借入金	595	595
未払金	1,089	792
未払費用	419	426
未払法人税等	622	892
未払消費税等	184	216
預り金	60	181
賞与引当金	581	191
その他	99	101
流動負債合計	13,444	13,894
固定負債		
長期借入金	1,212	1,063
退職給付引当金	30	28
役員退職慰労引当金	427	431
資産除去債務	494	503
負ののれん	176	161
その他	459	458
固定負債合計	2,800	2,645
負債合計	16,244	16,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	6,055	6,055
利益剰余金	7,029	7,493
自己株式	0	0
株主資本合計	16,332	16,796
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	16	1
その他の包括利益累計額合計	16	1
純資産合計	16,348	16,794
負債純資産合計	32,593	33,334

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	26,873	26,906
売上原価	22,595	22,220
売上総利益	4,278	4,685
販売費及び一般管理費	3,592	3,724
営業利益	685	961
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	3	3
受取賃貸料	14	23
受取手数料	8	8
業務受託手数料	3	2
負ののれん償却額	14	14
持分法による投資利益	-	0
その他	9	39
営業外収益合計	55	95
営業外費用		
支払利息	8	4
店舗改装費用	21	2
賃貸収入原価	10	14
持分法による投資損失	5	-
その他	5	5
営業外費用合計	51	26
経常利益	689	1,030
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	174	-
固定資産除却損	5	-
特別損失合計	180	-
税金等調整前四半期純利益	508	1,030
法人税、住民税及び事業税	141	254
法人税等調整額	77	144
法人税等合計	218	398
四半期純利益	289	631

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益	289	631
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8	17
その他の包括利益合計	8	17
四半期包括利益	281	613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	281	613

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	508	1,030
減価償却費	312	319
長期前払費用償却額	3	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	174	-
固定資産売却損益(は益)	5	-
のれん償却額	14	14
負ののれん償却額	14	14
持分法による投資損益(は益)	5	0
支払利息	8	4
受取利息及び受取配当金	5	5
賞与引当金の増減額(は減少)	245	390
退職給付引当金の増減額(は減少)	22	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	3
未収入金の増減額(は増加)	24	68
売上債権の増減額(は増加)	190	228
たな卸資産の増減額(は増加)	16	1,736
仕入債務の増減額(は減少)	1,007	1,704
その他	14	141
小計	1,618	628
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	8	4
災害損失の支払額	-	225
法人税等の支払額	549	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,064	463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	249	140
長期前払費用の取得による支出	2	1
差入保証金の差入による支出	53	67
差入保証金の回収による収入	63	54
その他	-	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	242	146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,000
長期借入金の返済による支出	232	148
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	207	167
財務活動によるキャッシュ・フロー	439	1,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	380	999
現金及び現金同等物の期首残高	2,501	3,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,882	2,866

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結範囲の重要な変更

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 2,882	現金及び預金勘定 2,866
現金及び現金同等物 2,882	現金及び現金同等物 2,866

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月6日 取締役会	普通株式	207	21	平成22年 3月31日	平成22年 6月11日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	167	17	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円38銭	64円6銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	289	631
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	289	631
期中平均株式数(千株)	9,861	9,861

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ)配当金の総額 167百万円

(ロ)1株当たりの金額 17円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月30日

(注)平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社やまや
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高原 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

谷藤 雅俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまや及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。